

白書の注目点⑥：通商問題の日本経済への影響

- 米中間の通商問題などにより、グローバルな不確実性が高まっている
 - ◇2018年以降、世界経済を巡る不透明感の高まりから、グローバルな不確実性が高まっています(右ページ図1)。アメリカと中国の間では、追加関税・対抗措置がとられていますが(図2)、こうした通商問題は、両当事国の輸出入や生産の動向に影響を与えるだけでなく、サプライチェーンを通じて部品を提供している当事国以外の国・地域にも影響を与える可能性があります。

- サプライチェーンを通じた日本経済や日系現地企業への影響に注意
 - ◇アジア地域においては、中国が部品等を輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、さらに中国で生産された最終財の多くがアメリカに輸出されています。
 - ◇中国から輸出される工業製品について付加価値の構成をみると、従来輸入していた中間財を中国国内で生産する割合が高まってきたこともあって、付加価値の8割は中国国内で創出されていますが、残りの2割は日本やその他アジア諸国等により創出されたものとなっています(図3)。
 - ◇こうした中、日本の製造業の生産額は、情報関連財を中心に、中国の最終需要に大きく依存しており、米中間の通商問題や中国経済の動向による影響を受けやすくなっています(図4)。
 - ◇さらに、米中間の通商問題は日系現地企業にも影響を与えていますが、中国の日系現地企業では中国国内向け販売比率が高く、輸出先も日本向けが過半となっています(図5)。他のアジアでは、中国と密接な関係のある地域における日系現地企業でもマイナスの影響が指摘されています(図6)。

- 不確実性の高まりによる企業活動への影響にも注意が必要
 - ◇このように、世界経済全体として複雑な多国・地域間の貿易・投資関係が成立している中で、今後、米中間の通商問題が長期化し、先行きの不確実性が高まる場合には、投資などの企業活動が慎重化する可能性もあり、引き続き注意が必要です。

図1 グローバルな不確実性の高まり
(経済政策不確実性指数)

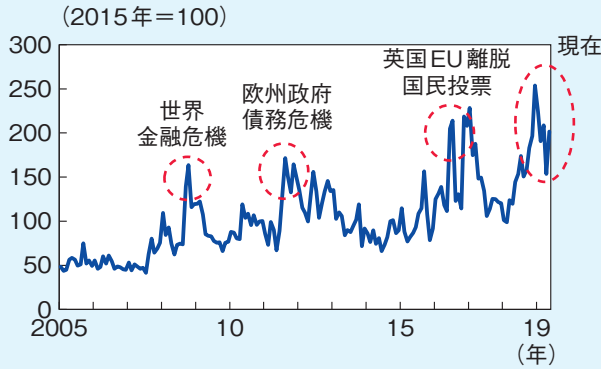


図2 アメリカの対中国輸入への追加関税措置

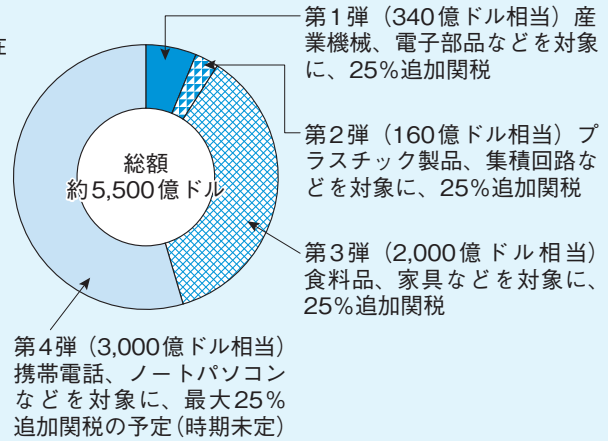


図3 中国が輸出する工業製品に含まれる付加価値の構成

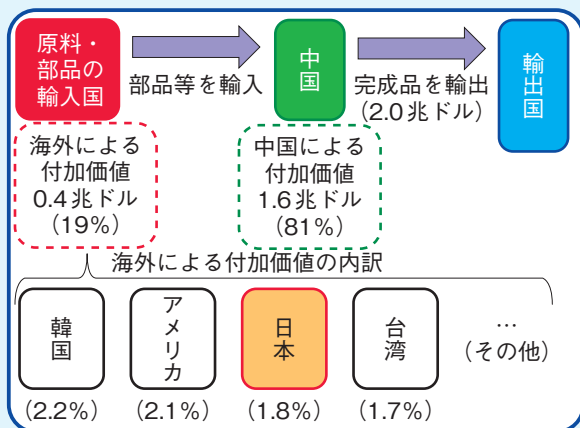


図4 日本の生産額が中国の最終需要に依存している割合

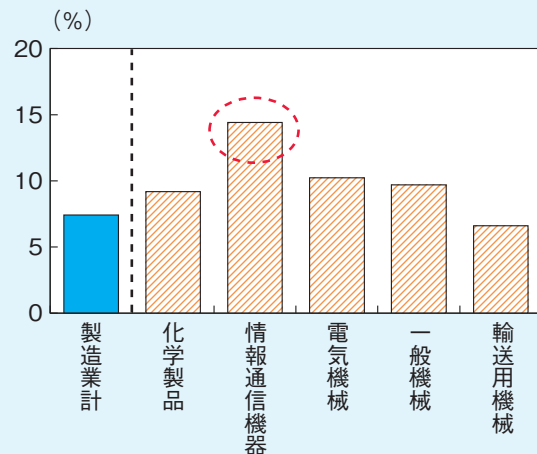


図5 中国の日系現地企業の活動状況

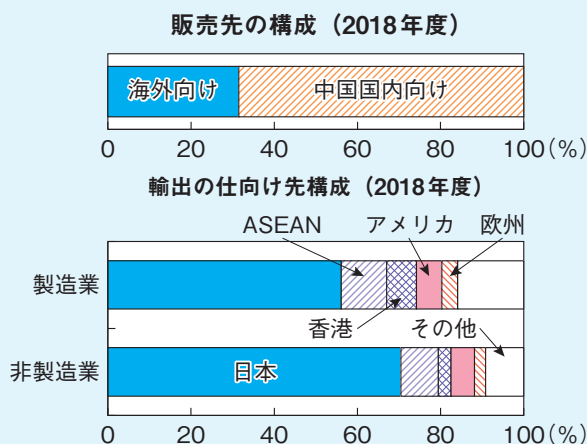
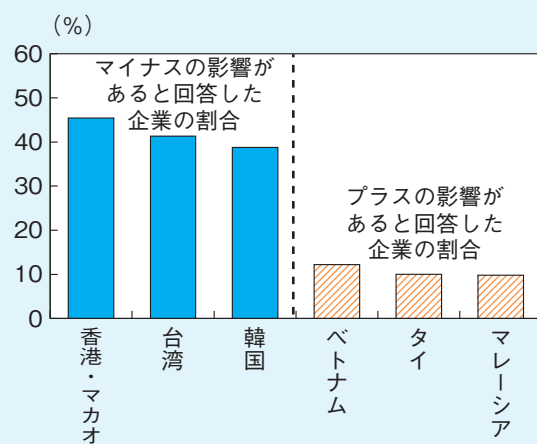


図6 米中間の通商問題の影響に対するアジアの日系現地企業の見方



(備考) 図1：第3-2-1図(3)を基に作成。
図3：コラム3-1図(1)を基に作成。
図5：付図3-4を基に作成。

図2：第3-2-4図(1)を基に作成。
図4：第3-2-2図(3)を基に作成。
図6：付図3-5を基に作成。